

ソ連の漁業開発の歴史と現状*

今西 一・飯田富士雄**

History and Situation of the Development of
Fishing Industry in USSR

By

Hajime IMANISHI and Fujio IIDA

The present paper deals with the recent progress and relevant factors of the fishing industry in USSR. Soviet Union has made a distinctive progress in fishing industry for the last two decades, and she has become a country with the largest amount of marine products among the world. In Soviet Union a greater emphasis has been placed in recent years on fishes from the point of view of increased supply for domestic consumption of animal protein with high quality. Fisheries are now important, as well as basic industry in the Soviet economy providing with approximately one-third of the total annual protein consumed in the state. The major factors which affected the development of fishing industry in this country were: first, the large investments in distant-water fleets; second, the introduction of flotilla fishing system including a team of trawlers accompanied by freezing and processing vessels; third, the creation of large marine research organizations and extensive application of the research and experimental issues into fishing industry; and fourth, expansion of fishing operations into all over the world's oceans and fishing grounds. In parallel with the promotion of distant-water fishing, the Soviet Union has paid a significant effort for the development of marine fish processing industry and in increasing the percentage of marine fishes disposed for food processing to the total fishing products. Since the recent emergence of 200 miles system, the growth rate of the total fishing production seems to have been reduced to a considerable extent, as the result, more efforts have become to be paid for inshore fisheries, pond fisheries, fish farming, and for the improvement of quality and efficiency of fish processing. Based on the above consideration, it may be stated that the Soviet fishing industry has now shifted to a new stage of quality and efficiency from the former stage of rapid, quantitative expansion.

* 水産大学校研究業績 第974号, 1983年1月20日受理.

Contribution from Shimonoseki University of Fisheries, No. 974. Received Jan. 20, 1983.

** 福岡県農業会議

1. はじめに

近年ソ連は、日本とならぶ遠洋漁業国として発展してきた。1980年のソ連の漁獲高は9,526千tで、¹⁾同年11,122千t²⁾の日本につぐ漁業大国である。

さて、1960年以降のソ連の国民1人当り主要食料品消費量は表1のようにになっている。この20年間に消費の伸びが著しいのは、第1に卵、次いで魚類、植物油、果物類、砂糖、肉、野菜の順であり、魚類は動物性蛋白質源の食料品としては卵に次ぐ大幅な消費の伸びを示している。逆に減少しているのはじゃがいもと穀類である。1980年の国民1人当り魚類消費量は17.0kgであり、ソ連において適量とされる18.2kgに近づいている。しかし、ソ連の中でも沿バルト諸国(リトアニア、ラトヴィア、エストニア)では、1人当り年間25~30kgの魚類を消費しているのに対して、中央アジアではまだ低い水準にあり、魚類のより均等な配分が今後の課題のひとつになっている。

ソ連においては、魚類は良質の蛋白質に富む貴重な動物性食料品とみなされている。魚肉の蛋白質は消化が容易であって、牛肉等の蛋白質よりもよく吸収される。カロリーもかなり高い。また、魚肉は安価である。蛋白質としての比較を1964~'70年の平均小売価格でみると、魚肉は牛肉の1/2以下である³⁾。

このような認識を背景にして、1982年5月に発表された

「食糧計画」⁴⁾では、今後10ヵ年間に魚類とその加工品の生産を質的に向上させるため、港湾整備等関連施設への重点的投資を予定している。また、近海と内水面の漁業振興をはかり、水産資源の増殖と池中養魚の拡大に力を入れるよう規定している。

本稿では、このようなソ連漁業を、歴史的な経過と、それによって形成された現状という両面から検討しようとするものである。

2. ソ連漁業の歩み

ソ連の漁業開発は1917年の革命後、漁船団の充実と漁獲物の処理・加工技術の改良を柱として進められてきた。これを対象漁場の面からみれば、従来の消極的漁業=定置漁業に対する積極的漁業=沖合漁業の拡大である。漁業の沖合化・遠洋化は単なる漁船の大型化=沖合進出ではなく、従来漁業の中心地であった南部ロシアに対して、北部地方(白海、バレンツ海など)や極東地方での漁業開発を含むものであった。したがって、その地理的配置も大幅に変わってくる。

北極圏内のムルマンスクを拠点とする北部海区や、極東海区の大規模な遠洋漁業開発はおもに国営企業によって進められたが、一方、個人経営主としての漁民は第1次5ヵ年計画の時期に漁業コルホーズに統合された。これを、機械化と技術指導の面から支えたのがエム・エル・エス*で

表1. 主要食料品の消費 (住民1人当り、年間、kg)

品目	年次				1980年		1990年(食糧計画)
	(A) 1960年	1965年	1970年	1975年	(B) 1980年	(B)/(A)	
肉と肉類製品 (現物、肉換算、油とモツを含む)	40	41	48	57	57	142.5	70
牛乳・乳製品(牛乳換算)	240	251	307	316	314	130.8	330~340
卵(個)	118	124	159	216	238	201.7	260~266
魚と魚類製品	9.9	12.6	15.4	16.8	17.0	171.7	19.0
砂糖	28.0	34.2	38.8	40.9	42.2	150.7	45.5
植物油	5.3	7.1	6.8	7.6	8.6	162.3	13.2
じゃがいも	143	142	130	120	112	78.3	—
野菜とろり類	70	72	82	89	93	132.9	126~135
果物と漿果(ワイン加工を除く)	22	28	35	39	34	154.5	66~70
穀物 (パン、マカロニは穀粉換算、穀粉、ひきわり、大豆を含む)	164	156	149	141	139	84.8	—

- 註 1) ソ連邦中央統計局、1980年におけるソ連邦の国民経済 1)
 2) ソ連邦中央統計局、1972年におけるソ連邦の国民経済 3)
 3) エル・イ・ブレジネフ、1990年までの期間におけるソ連邦の食料計画とその実現方策についてブラウダ145.4)
 4) なお「食糧計画」4,5)には、じゃがいもと穀類の数字はない

* エム・エル・エスとは動力・漁船・ステーションの略記。

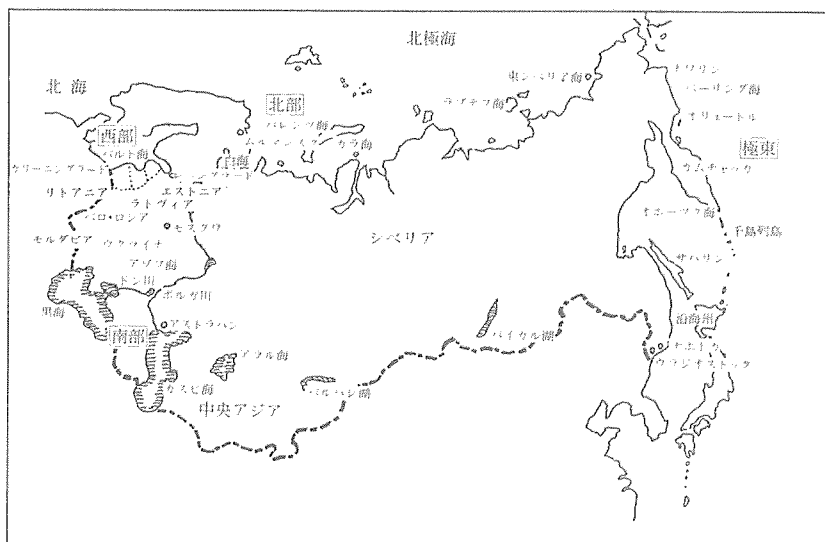


図1 主要地名と地区。

ある。処理・加工技術については、冷蔵庫・冷凍庫の建設、フィレー加工・かんづめ加工工場の建設等が行われ、大きな漁業中心地では、原料の総合的利用と施設・機械類の効率的使用などをめざす水産コンビナートが建設された。

これら資本装備の充実に対するソフト面の裏づけとして、モスクワやいくつかの漁業中心地に、海面漁業および海洋学研究所が設けられ、また、漁業の高等および中等専門教育機関や職員向けの講習が広く開設された。

第二次世界大戦後は、とくに漁獲・加工プロセスの総合的機械化、魚類探索機器の開発・改良、加工母船の充実等をつうじて、いっそうの遠洋化・新漁場開発が行われ、また、製品の品質向上と品目の多様化が図られてきた¹⁾。

2・1 十月革命（1917年）以前の漁業

商品生産としての漁業の発達には資本主義の勃興とともに進むが、ロシアにおける資本主義の発達は1861年の農民改革、いわゆる農奴解放後、やっと本格化した。農民の土地緊縛が解消され、工業が発達するのにもなって都市人口が増加し、魚類とその加工品に対する需要が作り出された。1880～'90年代の鉄道建設と塩に対する消費税の廃止は、漁業の発展を助長した。

表2によれば、1863～'93年の30年間に漁獲高は3倍以上になったが、その大部分をしめていたのはカスピ海と内水

面（河川と湖水）における漁獲である。さらに1913年にかけて、カスピ海の漁獲高は増加したが内水面のそれは後退しており、その結果、総漁獲高は停滞ないし若干減少した。しかし他方では、資本主義の発達、都市人口の増大にもなって、魚類とその加工品に対する国内の需要は増加した。そこで、不足分は主としてイギリス（ニシン）とノルウェー（タラ）からの輸入によって補われた。1913年には、これら魚類製品の輸入は370万ツェントネル（約37万トン）に達した。一方、ロシアからはキャビアなど若干の魚類加工品が輸出されていた。

表2. 革命前ロシアの漁獲高（100万ツェントネル）

水域別	年次	1863年	1893年	1913年
カスピ海		2.0	5.1	6.6
アゾフ海・黒海		0.7	1.4	0.7
バルト海		—	0.3	0.4
白海とバレンツ海		0.2	0.2	0.3
極東海域		—	0.3	1.1
アラル海とバルハシ湖		—	0.1	0.4
内水面（河川と湖水）		0.7	4.2	1.0
合計		3.6	11.6	10.5

註 1) エス・ヴェ・ミハイロフ、ソ連邦の漁業経済 9)

2) 1ツェントネルを100kg

3) 表の数値は、確認された漁獲高のみで、実際の漁獲高は内水面については、これよりかなり大きい（原註による）

ところで、この時期に漁獲高の過半をしめていたカスピ海の漁業は、その北西部のボルガ河口デルタ地帯に集中していた。アゾフ海・黒海域でも、またその他の海域でも、漁場は河口付近や沿岸部に偏っていた。生産手段は未発達であり、動力船や冷蔵庫などの使用はごく一部にすぎなかった。加工は主として塩蔵と乾燥品であり、かんづめ加工は1913年に960万個が製造されたという程度である。

当時の南部ロシアは低廉な労働力が豊富に得られた。そこで、漁労にしても、加工についても機械や動力を導入する動機は乏しかった。また、漁業家の資本は零細であったので、大きな固定資本を導入することは困難であった。一方、国家は漁区を通常6年以内の期限で区切って賃貸していたので、漁業資本家はこの期間内に回収できないような大きな資本投下は避けた。

直接的生産者は、漁業労働者または個人営業の小漁業者であったが、漁業労働者は膨大な労働予備軍の圧力の下で漁業資本家に従属していた。また、個人営業の小漁業者にあつては、市場が漁場から数十km以上もはなれていて、自らの手で販売することが困難だったので“ポクルーチェニク”とよばれる買占商人に漁獲物を引き渡していた。小漁業者の中には、加工と流通をにぎる買占商人に従属し、その債務奴隷化しているものが多かった。

こうして、一方では低労賃、他方では固定資本が小額であることを土台にして、漁業資本家や加工業者・買占人などは高い収益をあげた。

ロシアの中央政府は、北部地方や極東地方などの、いわゆる辺境地域を植民地としてしか認識していなかった。したがって、そこから直接的に富をひき出すことに対しては熱心だったが、これら辺境地域の経済開発に対しては余り関心を示さなかった。そこで、辺境地域とその周辺の海域では本格的な漁業開発を行わなかったため、ロシア周辺の漁場は、アメリカ、イギリス、ノルウェー、日本などの漁業者の活動に委ねられ、濫獲が横行した¹⁹⁾。

2・2 第I期、十月革命から第二次世界大戦まで

1917年の革命にひきつづく国内の白衛派との戦争、および旧体制派を支持するドイツ・イギリスなどの干渉軍との戦争に勝利をおさめたソビエト政権は、1921年には戦時共産主義の政策からいわゆる新経済政策（ネップ）に移行した。それは経済活動の自由を大幅に認めたものであり、漁業においても国家独占の廃止、地方分権化が進められた。水面の利用権は国営企業、協同組合、個人に対して認められ、漁獲物やその加工品の自由販売も認められたので生産

は急速に復興した。また、1921年には《北氷洋および白海における漁・猟場の保全について》の指令によって、沿岸12マイル内の漁業権をロシア共和国に確保することが決定された¹⁹⁾。

漁業生産の復興が進むにつれて、20年代のなかばになると固定ファンド更新のための多額の投資が必要になった。固定ファンドへの投資を契機にして、ムルマンスクを擁する北部海区と極東海区を、おもに国営企業によって重点的に漁業開発するという方向が固められ、投資の4割強がこの両海区に向けられた。

しかし、復興期（第1次5ヵ年計画以前）までは、生産の主力は小商品生産者＝小漁業者であり、彼らの生産は全漁獲高の80%をしめていた。この間に、小漁業者の漁船と漁具改良のための信用供与も1925/26年度の165万ルーブリから1928/29年度の520万ルーブリに拡大された。しかし、この小漁業者への助成・融資政策は、償還をめぐってゆきづまる。その原因のひとつは、主として辺境地で活動している小漁業者にとっては、輸送問題が隘路となること、いまひとつは、装備が弱体な小経営では漁業の季節性がより強くあらわれるために、収益性を高めることができないという点であった。

第1次5ヵ年計画（1928～'32年）において、これら小漁業者の協同組合は漁業コルホーズに移行し、この漁業コルホーズが生産と販売の基本組織の1つになった。漁業コルホーズをめざす運動（集団化）は1929～'32年の間に強力に展開され、1932年のはじめまでに約80%の小漁業者がコルホーズに統合された。なかでも、ボルガ・カスピ地区では94%、アゾフ・黒海地区では100%の漁業者が集団化された。

漁業集団化にともない、漁業者に漁船と漁具を確保し、コルホーズ漁業の技術水準を向上させる任務を負ってエム・エル・エスが各地に設立された。1932～'40年の、その活動状況は表3のとおりである。

表3. エム・エル・エスの活動

指標	年次	1932年	1940年
エム・エル・エスの数		7	85
動力船団の馬力数（千馬力）		4.3	53.9
サービスを受けるコルホーズの数		15	674
漁獲高（千ツェントネル）		44	4670
総漁獲高に対するエム・エル・エスの漁獲高の割合（%）		0.3	33.4

註 エス・ヴェ・ミハイロフ、ソ連邦の漁業経済 9)

1930年代から40年代初頭にかけてのこの時期には、すでに漁獲高の面でも沖合化・遠洋化の方向が明確になってきた。すなわち、総漁獲高のうちにしめる公海域の割合は、1930年には30%前後であったが、40年には40%強になった。その中で、北部海区と極東海区は主として国营漁業の地区、カスピ海区、アゾフ・黒海区、アラル海区はコルホーズ漁業の地区として発展させる、という方向づけもこの時期に行われた。1940年の総漁獲高にしめる国营企業の割合は極東海区で44.5%、北部海区で92%強であった。また、漁法としては、ムルマンスクを拠点とする北部海区では当初からトロール漁業の拡大に力を入れており、1938年にはバレンツ海で操業する各国のトロール船の総漁獲高の58.1%をソ連船が占めるまでになった。一方、極東海区ではトロール漁業はあまり成功せず、はじめのうちはイワシの流し網漁が主流を始めていた。これよりややおくれて捕鯨業、カニ漁業などが極東海区に導入され、これらの発展とあいまって極東海区漁業の沖合化が進んだ。このような沖合化の動きに対して、内水面では水域の資源状況が悪化し、1931年以降漁獲高は減少している。

この時期にはまた、国营漁業とコルホーズ漁業の機能分化が決定された。コルホーズは採捕の拡大を基本課題とすることになり、第1次5ヵ年計画の時期に、コルホーズの加工部門とその設備は国营企業にひきわたされた。

加工業のうち、かんづめ加工部門はカスピ海区、北部海区、アラル・バルハシ地区、極東海区で重点的建設にとりかかった。冷蔵設備の重点はカスピ海区と極東海区におかれたが、このうち極東では、すでに冷凍船の冷蔵設備の容量が冷蔵庫容量全体の1/4を始めていた。

極東海区では、原料の50%に達するかんづめ加工残滓を活用するため、魚油・魚粉製造工場が重点的に建設された。魚油・魚粉工場としては、1940年にソ連全体で陸上の工場が35件、トロール船上の設備が64件稼働していたが、これらの処理能力の3/4が北部海区と極東海区に配置されていた。

また、1934年からムルマンスク漁業コンビナートでは、魚類の非食用部分をとり除いた、いわゆるフィレーの生産に着手した。これは、非食用部分をとり除くことによって調理を簡便化するとともに、輸送手段と包装資材を節約し、あわせて、除去した部分は魚油・魚粉に加工して利用しようというものであった。

その他、各種の調理食品、薬用油などの生産が拡大された。しかし、この段階の加工の主力はまだ塩蔵であって、1940年の漁獲高の約60%が塩づけ加工にされた。

さて、1920年代末からの2次におたる5ヵ年計画をつうじて急速に発展しつつあったソ連漁業は、ドイツ軍の侵入・第二次世界大戦の勃発によって深刻な打撃をうけた。アゾフ・黒海区は、ほぼ全域がドイツ軍の占領下に入り、北部海区は全域が攻撃にさらされた。漁船と漁夫の約1/4が戦闘任務にむけられた。

この事態に対処するため、シベリアの諸河川と極東海区における漁業開発が強化された。1942~'43年には、漁業投資の約80%がシベリアと極東に向けられ、西部から疎開した工場や新規に建設された工場、その他の施設が活動を開始した。こうして、シベリアと極東の漁業生産は急増した。1943年には、シベリアの漁獲高は1940年の2倍に達した。しかし、シベリアでは濫獲の影響が出て、これ以降、漁獲高は低下する。極東海区でも沿海州へのイワシの来游がなくなるなど不利な条件変化があった。これに対して極東海区では、サケ、ヒラメ、タラ等の漁獲を新たに増加させることで補い、漁獲高で戦前水準を上回ることができた。

また、この時期は戦時下の特殊事情に対応するため、加工の重点は食味や嗜好・栄養よりも、輸送や保存の便利さにおかれ、塩づけ、乾物、くんせい等の生産が主体となった。

2・3 第II期、戦後から1960年代まで

戦前の2次におたる5ヵ年計画においては、国营企業による北部海区と極東海区の漁業開発、とくに沖合・遠洋の開発に努力が払われた。しかし、ソ連漁業の主力は、この時期にはまだ、小規模な沿岸漁業に支えられる南部地方であったし、小漁業と同じ生産基盤に立脚するコルホーズが漁獲高の過半を始めていた。このため、第二次世界大戦の勃発にともなう南西地方全域の戦場化は、ソ連漁業に大きな被害をもたらした。戦争中、この状況に対処するべく、極東海区とシベリア地方での漁業開発が強化されたが、シベリアでは資源量の低下をまねき、極東でも十分な漁獲増はえられなかった。

戦後のソ連漁業は、このような戦前の状況と、戦争中の、かなり無理をした開発がもたらした結果とを出発点とせざるを得なかった。

まず南部と内水面の資源状況の悪化に対応して、これらの水域での漁獲強度をひき下げて、遠洋漁業に主力を注ぐことになった。實質上戦後新たにソ連邦に加わった沿バルト地方とレニングラード、カーニングラードの両州を含む地区を西部海区として、漁業開発の拠点の1つに加えた。これに、戦災を被った北部海区の再建、また戦争中に開発

が進められた極東海区の整備という3点が戦後ソ連の漁業開発の中心をなしている。

表4. 国営企業とコルホーズの漁獲高の割合の変化(%)

年次	区分	国営企業	コルホーズ
1940		43.9	56.1
1950		46.8	53.2
1955		61.3	38.7
1958		61.2	38.8

註 エス・ヴェ・ミハイロフ、ソ連邦の漁業経済 9)

戦後の動きの中で注目すべきことの1つは、国営漁業とコルホーズ漁業の地位が入れ替ったことである(表4を参照)。これは、国営企業主導による漁業の沖合化・遠洋化というソビエト政権の当初からの政策による当然の結果ではあるが、第二次世界大戦を経て1950年代のなかばに至って、ついにコルホーズ漁業と国営漁業との地位が入れ替ったわけである。これ以降さらに沖合・遠洋の漁業開発に力が注がれることになる。すなわち、バレンツ海、ノルウェー海、グリーンランド海から始まった遠洋開発は1957年にアフリカ赤道水域、60年に北太平洋とインド洋、61年には北アメリカの東岸へと拡大してゆく。

一方、コルホーズをめぐる制度も大きく変化した。コルホーズ漁業のいっそうの発展・強化をはかるには、コルホーズ自身が固定資本を所有して、水面と労働力の効率的利用を行う必要がある、との立場から、それまでのエム・エル・エスはエス・エル・テー・エス*に改組された。そして、エム・エル・エスが保有していた船舶、漁具、機械類はコルホーズに売却された。

遠洋漁業の発展にともなって、船舶の大型化と近代化がはかられた。戦後15年間に導入された大型・中型の漁労船と冷凍船は3500隻にのぼる。漁船の中心はトロール船、とくに大型冷凍トロール船におかれたが、さらに、1960年代には次のような技術開発方針がとられた。

まず第一に、航続性が大きく、漁労の機械化水準が高く、冷凍魚、フィレー、かんづめ等の船上一貫加工施設を装備した大型冷凍トロール船の建造、第二に、熱帯水域での活動に適合したトロール船(トロピーク型)の建造、第三に、大西洋と太平洋での活動に適合した流し網と中層トロール船の建造である。

また、60年代には魚群探知機などの探査機械や航海機器の国産化と性能向上、漁具の改良に力を注いだ。漁網類の

* 船舶修理・技術・ステーションの略記である。

カブロン(ポリアミド系繊維)へのきり替えもはじまった。

戦後の漁獲物処理としては、低温化、冷凍施設の普及が特徴的である。それは、冷凍船の導入に負うところが大きい、同時に国内商業機関における低温流通体制の整備と相俟って一層の発展をとげた。また、加工品の品質向上をはかるため、かんづめ加工施設を備えた船舶の導入、塩蔵品の低塩分化が進められた。

ソ連の沖合・遠洋漁業開発は、ムルマンスクの建設にみられるような生産の集中化と関連諸部門の結合=水産コンビナートの形成をともなっていたが、戦後はこの方向がいっそう強力に進められた。コンビナートの形成によって、設備・機械等の利用効率が増し、大規模生産の有利性にもとづいて、より高度な技術を導入することが可能になる。そのことがまた、収益性の向上を導くと期待されている。水産コンビナートは冷凍トロール船の根拠地と結びつき、さらに原料の総合的利用へと導かれる。すなわち、鮮魚・冷凍魚・塩蔵魚・くんせい品・かんづめ類の他に、魚油・ビタミン・皮革・模造真珠・ニカワ・残滓利用による魚粉の生産などの諸部門を含む一大コンビナートが形成される。

1960年代のはじめには、すでに魚類製品の60~70%以上がこのような水産コンビナートにおいて生産されていた。水産コンビナートは北部海区のムルマンスクと南部海区のアストラハンにつづいて、極東海区のカムチャッカやサハリンでも建設に着手したが、この段階では、極東海区における漁港の未整備が隘路となった。これらのコンビナートには、大型の漁船団の活動が結びつくが、流通面では冷凍庫群を中心とする低温流通組織が結合した。

さて、コンビナートへの生産諸施設の集中化をすすめることは、経済合理性の追求と共に、労働者福祉の充実という面からも重要である。先にふれたように、ソ連の漁業開発は北部や極東などの辺境地区に経済開発の拠点をつくるという目的をあわせもっている、住居・生活・文化関連施設についてはほとんどゼロから出発するものが多かった。そこで、多数の分散した生産拠点をコンビナートに集中することによって生活・住居・文化等の施設建設においても集中化の利点が生じ、より充実した施設とサービスを比較的容易に提供できるようになってきた。

3. ソ連漁業の現段階

3・1 概観

ここではとりあえず、1960年以降をもってソ連漁業の現

段階ととらえて若干の特徴づけを試みる。戦後ソ連漁業は、大型船を主体にした船団と各種漁労・加工機械の導入をテコにして、沖合から遠洋へと重点を移し、漁獲高を飛躍的に伸ばしてきた。すなわち1950年には1,750万ツェントネルであった総漁獲高は、'60年には約2倍の3,540万ツェントネルへと拡大した。さらに10年後の'70年には'60年の2.2倍にあたる7,830万ツェントネル、'74年には9,620万ツェントネルへと増加した。

総漁獲高のこの急速な増加は、主として公海域での操業の拡大によるものである。1950年には、総漁獲高に占める沿岸・内水域と公海域の割合が逆転し、公海域の漁獲は53.7%となった。この傾向はその後さらに進行して、公海域における漁獲の割合は、1960年には77.1%、'70年には85.6%となった。一方、沿岸・内水域の漁獲高は、30年以降の長期の停滞ののち、1960～'70年にかけて810万ツェントネルから1,130万ツェントネルへと約40%増加し、その後さらに'74年には1,200万ツェントネルへと増加しているが、総漁獲高中に占める割合は低下し、1960年の22.9%から'70年の14.4%、'74年には12.5%となった(表5を参照)。

3・2 主要海区別の動き

次に、主要海区別の数字によってソ連漁業の地理的配置の変化をとらえようと次のようになる(表6を参照)。

漁獲高が最も急激に増加したのは西部海区(沿バルト地区、レニングラード州、カリーニングラード州)である。西部海区の漁獲高は1950～'60年の間に、104万ツェントネルから629万ツェントネルへと6倍強の増加をして、ソ連全体の漁獲高の17.8%をしめるようになった。さらに、1970年には1,910万ツェントネル、総漁獲高の24.4%となって北部海区を上回り、その後もひきつづき増加している。西部海区の漁船団の活動範囲は大西洋全域におよび、北海ニンなどのように食料品として評価の高いものを生産している¹⁾。

西部海区について注目したい点は、近年コルホーズによる加工の割合が高くなっていることである。コルホーズが出荷する水産食料品の割合は、ソ連全体で1978年に4.5%、かんづめについて9.2%であったのに対して、西部海区のエストニア共和国では各々33%と39%である。また、西部海区のかんづめ生産のうち20%がコルホーズによっている。

表5. 漁獲高の推移(公海域、沿岸内水域別)

年次 漁獲高 (100万ツェントネル)	1930	1940	1950	1960	1970	1974	1930	1940	1950	1960	1970	1974
	(1960年を100とした場合の相対値)											
ソ連全体 (%)	12.8 (100)	14.0 (100)	17.5 (100)	35.4 (100)	78.3 (100)	96.2 (100)	36	40	49	100	221	272
うち公海域 (%)	3.8 (29.7)	5.7 (40.7)	9.4 (53.7)	27.3 (77.1)	67.0 (85.6)	84.2 (87.5)	14	21	34	100	245	308
沿岸・内水域 (%)	9.0 (70.3)	8.3 (59.3)	8.1 (46.3)	8.1 (22.9)	11.3 (14.4)	12.0 (12.5)	111	103	100	100	140	148

註 ア・ア・イシコフ、漁業、ソビエト大百科事典 22巻 8)

表6. 漁獲高の推移(主要海区別)

年次 漁獲高 (100万ツェントネル)	1930	1940	1950	1960	1970	1974	1930	1940	1950	1960	1970	1974
	(1960年を100とした場合の相対値)											
ソ連全体 (%)	12.8 (100)	14.0 (100)	17.5 (100)	35.4 (100)	78.3 (100)	96.2 (100)	36	40	49	100	221	272
うち西部海区 (%)	0.14 (1.1)	0.18 (1.3)	1.04 (5.9)	6.29 (17.8)	19.10 (24.4)	23.78 (24.7)	2	3	17	100	304	378
極東海区 (%)	3.05 (23.8)	3.22 (23.0)	4.84 (27.7)	8.61 (24.3)	26.12 (33.4)	32.80 (34.1)	35	37	56	100	303	381
北部海区 (%)	0.61 (4.8)	2.18 (15.6)	2.85 (16.3)	7.97 (22.5)	13.03 (16.6)	16.63 (17.3)	8	27	36	100	164	209
アゾフ海・黒海区 (%)	1.45 (11.3)	2.21 (15.8)	2.83 (16.2)	5.87 (16.6)	10.38 (13.3)	12.89 (13.4)	25	38	48	100	177	220
カスピ海区 (%)	6.04 (47.2)	3.22 (23.0)	3.13 (17.9)	3.78 (10.7)	5.29 (6.7)	4.62 (4.8)	160	85	83	100	140	122
その他 (%)	1.51 (11.8)	2.99 (21.3)	2.81 (16.0)	2.88 (8.1)	4.38 (5.6)	5.48 (5.7)	52	104	98	100	152	190

註 ア・ア・イシコフ、漁業、ソビエト大百科事典 22巻 8)

これらの加工食料品の生産は、コルホーズの収入増加に大いに寄与している。また、加工部門自体を比較しても、国営企業による加工より経済効率が良好な場合が多い。しかし、設備導入にあたっての負担能力等を考慮すれば、コルホーズには、工船による洋上加工ではなく、陸上の工場施設での加工の方がより適しているといわれる。¹²⁾

これに対して、南部海区（カスピ海およびアゾフ海・黒海）は伝統的にソ連漁業の中心的な役割をになってきたが、資源の制約性が強い内水域に立地しているため、漁獲高は停滞している。戦後、その他の海区における遠洋進出・漁獲急増の下で、その地位は低下してきた。政策面でも、南部内水域の資源を温存・回復するため、漁獲強度を抑制する措置がとられている。しかし、そのうちでもアゾフ海・黒海区では、捕鯨船団を有しており、また南極海域にも進出するなど遠洋化につとめ、1960年にはソ連の全漁獲高の16.6%をしめている。

1960年代以降、南部海区では、加工の改善、なかでも冷凍とかんづめ加工に力を注いでいる。'75年には、食用魚類製品の58%を冷凍品がしめている。

養殖の発展も最近の重要な特色である。養魚池の生産性は、1965年の4.9ツェントネル/haから'75年の13ツェントネル/haへと伸びたし、同じ期間に生産高は9,800ツェントネルから84,000ツェントネルへと増加した。また、資源の再生産をはかるために、各種魚類の種苗放流を行っているが、その中心はチョウザメなどの高級魚類と動物性蛋白質源として重要な草食魚類、鯉などである。¹³⁾

一方、極東海区では第二次世界大戦中に対独戦争の後方建設の一環として漁業建設を行ったので、戦後の出発は他の海区のような“復興過程”ではなかった。戦後は、1940年代末の中型トロール船導入、母船方式導入などを経て沖合化をすすめ、太平洋進出と周年操業化を実現した。'57年には大型冷凍トロール船（ベ・エム・エル・テ型）《ウリヤノフスク》が配備されて、本格的な太平洋進出に入った。また、千島のサンマ、オリュートル・ナワリンスキー地区のニシン、ベーリング海・オホーツク海のヒラメ類などの漁獲が増加してきた。1960年代にはベ・エム・エル・テの他に、冷凍トロール船（エル・テ・エム）、中型冷凍トロール船（エス・エル・テ・エム）および加工母船、輸送船等の配備・体制充実によって、操業範囲が拡大された。

極東海区は、漁獲高ではソ連の諸海区の中で、戦後一貫して第一位をしめてきたが、1950年から'60年にかけては、漁獲高で80%近くの増加をしながら、全漁獲高にしめる割

合は27.7%から24.3%に低下した。これは、西部、北部、アゾフ海・黒海の諸海区において、主として遠洋進出による漁獲高のより大幅な増加があったために生じたものである。しかし、1960年以降は極東海区の漁獲高が急速な増加をして、'70年には総漁獲高の1/3強をしめるようになった。

1977年には、極東海区の漁獲高の96%、国営商業組織に引き渡される生産物の86%が工船を中心とする船団によっている。また、たちおけていた港湾施設等についても、ウラジオストック、ナホトカをはじめ、一連の港湾の建設が進められた。¹⁴⁾

国営企業による漁業開発の象徴的存在たるムルマンスク漁業コンビナートを擁する北部海区は、極地住民の出身者を主体にしてトロール漁業を発展させた。1950年代以降は大西洋に進出して周年操業を行うようになった。船尾トロール、中層トロールの技術もこの海区からはじまっている。1970年には、エス・エヌ・テ・オーとよばれる船舶修理方式を開発・普及し、また、海上で乗員を交替させるシステムをとり入れるなどして、大型船舶導入にみあう稼働率の向上をはかっている。加工の面では、ソ連ではじめてフィレー加工に着手し、また、'72年からは、ムルマンスク州の都市部で、鮮魚の流通を開始している。加工品の品質向上と食用割合の向上による食料品生産の拡大にも力を入れている。¹⁵⁾

北部海区は、1960年から'70年にかけて、急激な漁獲増を示す極東海区と西部海区に対し、ソ連全体の漁獲高にしめる割合は22.5%から16.6%へと後退しているが、漁獲高そのものはこの10年間に60%以上伸びている（表6を参照）。

3・3 船舶の発達と遠洋漁業開発

ソ連漁業の沖合化・遠洋化は、1960年に、総漁獲高にしめる公海域の割合が77%をこえるに至って、ほぼ完成したとみることができる。遠洋化の決定的な要素は船舶である。1970年代なかばの時点で船舶は漁業固定資本の70%以上をしめ、漁獲高の90%以上、出荷される生産物の約85%、かんづめの40%、飼料用魚粉のほとんど全部をまかなっている。

1950年代までの遠洋漁業の基礎が中規模のトロール漁船であったのに対して、'60年代以降は大型冷凍トロール漁船（ベ・エム・エル・テ）の比重が大きくなる。この型の船舶は、従来のものと比べて機械化水準が高く、漁法、耐航性、冷凍設備の能力、居住性などの面ですぐれており、

* 連続的技術・サービス・システムの略記。

労働生産性は3～4倍に高まったといわれる。また、いっそう遠隔の海域での操業が開始されるのにもなって、ベー・エム・エル・テよりさらに大型の《ゴリゾント》型や《プロメテイ》型などの建造に着手している。これらは、ベー・エム・エル・テと比べて、貨物積載量が1.5～2.5倍、冷凍装置の能力が2倍、魚粉生産装置の能力が3～3.5倍となり、漁労装置の性能も向上している。

中型船、小型船もそれぞれ作業性、居住性、耐航性の良好な新型船と入れ替った。また、大型冷凍装置と総合機械設備をそなえた工船を中心において、原料のより完全な利用をはかっている。輸送船においては、貨物積載量・航行速度・動力の増大、冷凍装置のオートメーション化、船艙内の機械化水準向上を進めている。

これらの船舶は、国内の造船所だけでなく、ポーランド、ドイツ民主共和国などで建造されたものが広く用いられている。¹⁶⁾

さて、遠洋漁業の発展は、遠洋操業を行う国には大きな利益をもたらすが、対象海域に近接する国々（多くの沿岸の開発途上国の場合がそうであるように）にとつては、近海資源の略奪である場合がしばしばである。これは、革命前や革命後間もない時期に、ソ連の北部近海でイギリス、ノルウェー、ドイツなどが、また、極東海域では日本やアメリカが行ってきたところであつて、ここに様々な国際的利害衝突が生じる。そこで遠洋漁業国は、その海域に近接する国々や同じ海域で操業する国々との交渉や協定を行うことが必要になる。その相手国が開発途上国であれば、援助という形をとる場合が多い。

ソ連は従来、インド、セイロン、タンザニア、セネガル等の国々に対して、大型漁業開発プロジェクト（港湾建設、漁船・加工施設の供与、海洋調査の実施等）を提供してきた。それとひきかえに、ソ連船が補給や修理をそれらの国の港でうける場合もある。漁獲物の一部を、食糧事情がきびしいこれら沿岸途上国に供給することも行っている。¹⁷⁾

1962年にソ連がキューバとの間にむすんだ協定には、港湾と関連施設建設のための技術援助、およびそのための信用供与、港湾管理専門家養成のための研修受け入れ、などをソ連が行うよう規定し、その支払をキューバはソ連漁船に対する役務提供によって行うよう定められている。また、漁業開発とその調整、調査、加工等に関して経験と情報を交換するべく、両国代表による合同委員会を設けることをもあわせて取りきめている。¹⁸⁾

このような対応の仕方は、たとえその背景に政治的な動機があるとしても、開発対象海域に関係する途上国の漁業

開発と国民生活向上に一定の寄与をするという意味で積極的なものである。また、このような政策は、1960年代までは途上国に対する援助という色彩がより強かったが、海洋資源の開発が進むにつれて、遠洋漁業国と途上国との協力的共存の道の模索という性格をもつようになり、さらに世界的な200海里体制への移行の下では、遠洋漁業国が遠洋漁業国として生きのこるための必要手段となつてきている。

3・4 漁業コルホーズの動き

大型船団を軸にした遠洋漁業と水産コンビナートとに代表される今日のソ連漁業は、国営企業によって主導され、発展してきたが、一方、第1次5ヵ年計画の時期に小漁業経営の集団化によって形成された漁業コルホーズも、この間に大きな変化を経てきた。1959年にエム・エル・エスが、エス・エル・テ・エスに改組されたことはその重要な契機とみられる。その後、コルホーズの中に統合・大規模化し、大型船舶を導入して遠洋進出をはかるものがあらわれる。第9次5ヵ年計画（1971～'76年）の期間だけでも、コルホーズが受け入れた新造船は約400隻に達し、その中にはベ・エム・エル・テ型5隻、エス・エル・テ・エム型42隻などが含まれていた。今日、コルホーズは、総漁獲高の約1/4をまかなっている。¹⁹⁾

極東海区のカムチャッカ州レーニン記念漁業コルホーズは、このような大規模コルホーズの代表例である。このコルホーズは、1960年に数件の漁業アルテリ（生産協同組合的組織）の合併によって設立された。設立当時の船舶の合計出力は7,340馬力だったが、'69年には17,960馬力と、2倍強に増加していた。この中には、ベ・エム・エル・テ型が5隻含まれていて、これがこのコルホーズの漁獲高の30%以上をあげている。漁獲高は1960年の273千ツェントネルから'68年の582千ツェントネルへ、また、漁夫1人当り漁獲高は1960年の793ツェントネルから'68年の978ツェントネルへと伸びている。この労働生産性向上を基礎として、1960年に漁夫1人当たり4,826ルーブリだった賃金は'68年には5,500ルーブリに上昇した（報償金と無料給食を含む。なお、1970年の工業労働者の現金支払賃金額は平均1,599.6ルーブリ）²⁰⁾ また、生産性向上によって得られた資金で、漁船購入の他に、船舶修理工場と各種設備の導入、網の縫製工場建設、道路・集会所・住宅・幼稚園建設等を行っている。²¹⁾ このコルホーズではすでに、いつでも目標どおりの漁獲をあげるだけの手段と技術を備えているので、“いかに漁獲目標を達成するか”は問題ではなく、資源の再生産にみあつ

た漁獲量を守ること、および加工品の品質向上と対象魚種の拡大に努めている。この安定した生産能力は、このコルホーズにおける各職種のコルホーズ員の定着性が高く、したがって経験の蓄積とチーム・ワークの点で優れているためである。それはまた、このコルホーズの給与水準が高いこと、およびこのコルホーズの生活・文化施設が充実していることを背景としている。つまり、高収益性と良好な労働条件が相互に助長し合い、規定し合う関係の中で発展してきたと言える。¹⁾

この動きは、共同企業たるコルホーズと国営（全人民的所有）企業との性格および内容における接近と考えられるが、これと類似した方向性をもついまひとつの現象として、コルホーズにおける加工部門の拡大傾向がある。

魚類加工品の総生産量に占めるコルホーズ加工品の割合は、1970年の2.3%から'78年には4.5%に増加している。なかでも、かんづめ生産に占めるコルホーズの割合は、'78年に9.8%であった。魚類加工部門へのコルホーズの進出を促した要因としては、第一に、200海里体制の下で遠洋漁場での漁獲量が制約されたことがあげられる。また、原料魚の価格が低下したために生じた収入減を、加工部門の拡大によってカバーする必要もあった。コルホーズ自身の手で加工すれば、原料魚を国営加工企業に引きわたす場合よりも収益が大きいこと、また、加工部門を拡大することによって、コルホーズ員の家族のために就業機会をつくり出すことができる、という事情もこの傾向を助長している。さらに、国営加工企業の能力が十分でないために、盛漁期になると水揚げされてくる原料を処理しきれなくなる、という問題もあった。

こうして、コルホーズの加工部門拡大は、それが、国営加工企業の活動と競合しないという条件の下に、国営企業遊休施設の払下げ、新工場の建設、コルホーズ間共同企業の設立などによって進められた。漁業コルホーズの、かんづめ生産を中心とする加工部門は、かなりの収益をあげている。1978年には、コルホーズ全体の純収入のうち32%が加工部門によるものであった。²⁾

漁業コルホーズの動きをめぐっていまひとつ注目したい点は、養殖部門を重視しつつあることである。この動きは、遠洋漁業のための資本装備が大型・高コスト化するにつれて中小のコルホーズではその負担が困難になってきたこと、200海里体制など遠洋化の前途がきびしくなり、近海や内水域の資源、とくにその人工的増殖・再生産が重視されてきていることなどと関連している。養殖の場合には、女性や高齢者の労働力を利用する余地が大きいこと、労働の

季節的偏りを緩和し、労働力の利用率が高められること、養殖設備の資材や餌料については地方的な資源の活用が可能になること、また、地方に広く分散するコルホーズが、それぞれの養魚場から、その地方を対象に、一次加工を行ってまたは鮮魚として出荷するので、流通経費が大幅に節減されること、など経済的な利点も多い。

鮮魚の流通では、地方の水域で産したものが優先的にその州で販売される。1975年の鮮魚流通量のうち62%は地方産のものであった。

今日のコルホーズ養魚は、このような基礎の上に立っているので、あくまで技術があまり複雑でなく、しかも資本が少なくすむ方法、つまり、網いけすでの肥育等が奨励されている。採卵、種苗生産等は主に国営企業の手で行われている。また、養殖魚を商品として出荷する際には、単純労働力を多量に要するという点でも、コルホーズと国営企業との上記のような分業は合理性をもっている。³⁾

3・5 内水面漁業開発と養魚

ソ連の内水面漁業は、湖水2,400万ha、河川のうち漁業的価値を有するもの50万km²、漁業利用可能な貯水池600万ha、国営企業の管理下にある養魚池が20万ha、そのほかに、ソフホーズとコルホーズの養魚池20万ha、という広大な基礎の上に発展しつつある。1976年の漁獲高は、湖水（湖水での養魚を含めて）96万ツェントネル、河川161万ツェントネル、貯水池65万ツェントネル、国営企業の管理下のもの、ソフホーズおよびコルホーズの養魚池146万ツェントネルである。近年、鮮魚に対する需要は増加の傾向にあるが、これを満足する上での商業的養魚（池、湖水、貯水池、河川を含めて）の役割が今後大きくなると見込まれる。

養魚については、すでに1930年代から、安価な動物性蛋白質供給源として、とくに工業都市周辺において拡大することが奨励されてきた。1932年には、全ロシア池中養魚学術研究所およびウクライナとペロロシアの同様の研究所が設立された。

第二次世界大戦中に、養魚は壊滅的な衰退におこまれたが、戦後、とくに1960年代に入って、ソ連の経済力が向上するのにもなって、養魚池の面積とそれへの資本投下が増加し、生産高も著しく伸びた（表7）。また、1965年以降は、養魚技術の向上にもなってha当りの生産性も高くなってきた。最近ではさらに、従来養魚が余り盛んでなかったウズベク、モルダヴィア等の南部地方にも養魚が広まりつつある。

技術の面では、種苗の人工的採取、濃厚餌料の給与、成

表7. 養魚の発展

年次	指標	養魚池の総面積 (千ha)	魚類の生産性 (セントネル/ha)	商品向け魚類の生産高 (千ツェントネル)
1960		39	3.3	141
1965		55	4.8	315
1970		82	7.4	626
1975		122	10.5	1,377

註 カ・エ・ババヤン、わが国の内水面漁業、漁業(11号) 23)

長促進剤使用、鯉・草食魚等の混合養殖による養殖密度の向上、温水やいけすの使用、生残率向上のための各種の方策の検討などが進められている。天然の餌料が利用できる草食魚類の生産拡大には、とくに力を入れており、なるべく多くの池や天然水面に草食魚類を導入するよう奨励している。1975年の養魚池での生産高の22%強にあたる30.4万ツェントネルが草食魚類であった。

2～6千haの池を備えた大規模な養魚場を消費地の近くに設けることによって、輸送や加工のコストを節減できるという点も、とくに注目されつつある²³⁾

3・6 研究と開発

ソ連の漁業研究は、第二次世界大戦をはさんで大きな転換をしている。

南部の内水域と近海が主な漁場であった戦前期には、漁業研究は、内海における漁業の特質の研究に重点をおいていた。

戦後、船舶の大型化・近代化にともなって漁業の遠洋化が進みはじめると、調査隊の派遣等により、遠洋漁場および新たな漁獲対象の研究・開発が活発に行われるようになった。海洋学研究所を中心にして、公海域、大西洋、インド洋の浅海部分の調査・研究が行われ、最近ではさらに、南極海域が注目されている。内水域研究の分野では、資源の保護と増殖が重視されるようになった。

研究においては、総合的方法ということを重視している。各々の海区を担当する研究所の下に、海洋学、海洋地理学、生物学、漁業学等を結合した研究体制がしかれている。全連邦海洋漁業海洋学研究所と各海区研究所は、資源の再生産を低下させない範囲での採取を目安にして、採取可能量の調査・予測を行い、この結果をもとにして、各海区毎の漁獲計画が作成される。このような調査と算定は、ソ連の近海だけでなく、世界の全海域を対象に行われている。調査・研究では、既知の漁獲対象の資源状態だけでなく、新たな漁獲対象を開発し、それらの適切な採取・加工・処理方法を見いだす、という面にも力を入れている。また、ト

ロール漁、かんづめ加工、冷凍処理など既存技術の改良のほかに、水中照明、電流利用などの研究も行われている。

さらに、有用魚種やその雑種の増殖と分布範囲拡大にも力を入れている。ニシン・サケ・チョウザメなどの食用価値の高い魚種の増殖を人工的に助長する措置の他に、黒海産のボラをカスピ海へ、太平洋産のマスをバレンツ海へ、北アメリカ産のサケ類を黒海・アゾフ海へ、等の環境馴化・放流の試みが行われていて、その中の一部については既に成功の見通しが得られている²⁴⁾

4. むすび

ソ連の漁業開発は、漁業コルホーズと国営企業を二つの柱として出発した。

そのうち漁業コルホーズは、1920年代末の農業集団化に呼応する形で、小漁業経営の集団化をつうじて形成され、エム・エル・エスが提供する労働手段と技術サービスに支えられつつ、旧くからの漁業地帯である南部ロシアを主な舞台として発展した。

これに対して国営企業は、ムルマンスク漁業コンビナートに代表されるように、大型船団の建造と陸上施設の整備を基礎にした沖合化を早い時期から志向してきた。戦後のソ連漁業の急速な発展は、この国営企業に主導された遠洋化によって実現されたものであり、漁業コルホーズもこの方向にならって遠洋化をすすめている。

ソ連漁業が、このように当初から、多大の固定資本投資を要する沖合化・遠洋化につき進んだ背景の1つには、工業的生産形態こそが最も進んだ産業形態であり、農・林・漁業を含むあらゆる産業部門が工業的生産の方向にむかうべきだとする、産業観があると思われる。ソ連では、漁業は軽工業のうちの食品工業の一部門として分類されているが、工船を含む各種の船舶や様々な陸上生産施設を動員する遠洋漁業の発展は、漁業の“工業化”を志向するこのような観点に合致しており、これこそが漁業の発展であると見なされたのである。

ところで、ソ連漁業が遠洋化を強く志向した背景として、今ひとつの、恐らくより大きな要素は、その地理的な特殊性である。首都モスクワの緯度が北緯55°45′、本土の最北端が北緯77°43′という事実にも示されるように、国土全体が北方に偏して位置しており、南側は中国・モンゴル・中東諸国などと境を接している。したがって海岸線は、ほとんどが北極圏内にあり、沿岸での操業可能日数はきわめて限られていた。わずかに、西部と極東の部分がこれをはずれ

ているが、西部海区がソ連邦に加わるのは戦後であり、極東海域は日本やアメリカの活動範囲でもあった。この西部と極東の両地区が、戦後ソ連漁業の飛躍的発展の基地として重要な役割を演じたことは前章でふれたとおりであるが、このような地理的特殊性は、ソ連の沿岸・近海における漁業の発展を著しく制約したものと考えられる。

日本の漁業は、近海に世界有数の好漁場をもつ恵まれた条件の下で、大資本による遠洋進出に劣らない、中小資本による海面漁業発達の長い歴史をもっている。したがって、技術においても多様できめ細かな発達をとげることができた。これに対して、ソ連沿岸の自然条件のきびしさは、小漁業者の零細資本と経験と勘に依拠した沿岸漁業の発展を許さなかった。そこで、ソ連の漁業開発は、直線的に、重工業の発達に支えられた大型船団の投入という方向にすすまざるをえなかった。ソフト技術の発達は、これを追いかける形で後から進む。

さて、大型船団建造と各種関連施設の建設という大資本の投下をともなった遠洋漁業の振興は、大規模な研究・開発投資と不可分のものであった。研究・開発投資は、膨大な固定資本投資をともなう漁業開発の前提条件であると共に、拡大した遠洋漁業の生産を維持するためにも必要であった。さらに、その研究結果は、前章3・3において述べたごとく、漁業資源や港湾施設等の利用をめぐる沿岸途上国との取り引きの材料にもなり得るし、広範な海洋調査結果の用途が漁業目的のみにとどまらないことは容易に推測されるところである。

研究や開発をめぐる、今ひとつ注意したい点は、ソ連が単独の力でこれを成しとげたわけではない、という点である。ソ連が独自に開発した技術・漁場・資源も多数報告されているが、その一方で、たえず西ヨーロッパやアメリカをはじめとする諸国の技術や実績を取り入れつつ開発を進めている。それらをよりよく取り入れ、自前の技術と結合して発展させるための前提としても、国内における研究・開発の努力が必要であった。その意味で、ソ連漁業は、ソ連経済の他の分野においてそうであるように、常に、アメリカおよび西ヨーロッパ諸国とのきびしい競争と相互依存の関係の中で発展してきたといえる。

さて、ソ連漁業は、戦後、急速な遠洋操業の拡大によって発展してきたが、その中でも1960年代以降は、極東海区の比重が増している。ソ連の極東海区とは、日本近海を含む北部太平洋が中心である。近年の、いわゆる200海里体制への移行の下で、ソ連の、極東海区重視の傾向は今後もなおつづくものとみられる。ともに遠洋漁業国であり、漁獲

高で世界第1位と第2位をしめる漁業大国である日本とソ連が、この極東海域で、今後どのような共存の道をとるかという点は、かなり複雑な問題であって、ここで立ち入る用意はないが、いずれにしてもわれわれは、ソ連の漁業開発の動向を十分念頭に入れておく必要がある。その際に、ソ連が、イワシ、サンマ等を食料資源として重視していることにみられるような、ソ連の資源利用の方向をも考慮に入れて、共存の道を検討すべきであろう。

戦後急速に伸びてきたソ連の漁獲高は、'70年代なかばの、200海里体制への移行にともなって、停滞傾向を示している。漁獲高は、'76年の10,478千tを最高に、以降は950万tの水準を上下している²⁵⁾。しかし、これによってただちにソ連漁業の停滞とみなすことはできない。むしろ、新しい環境に対応すべく、生産構造の再編と充実が進行しつつあるものと考えられる。ソ連は、従来から、全世界にわたる資源調査と漁場開発に多大の努力を払っており、南極海をはじめとする200海里外での漁獲についてもかなりの見通しをもって臨んでいる。またソ連では、過去一貫して、水産物の食料仕向け比率向上を追求してきたし、かんづめ、フィレーなどの製造にともなって生ずる加工残滓は魚油・魚粉等として利用する、という方針をとってきた。さらにソ連は、近海・内湾および内水面での増殖・養殖を重視してきた。養魚池については“空色の畑”と位置づけて、農業コルホーズ・ソフホーズやその他の企業の副業経営部門として拡大するよう奨励している。養魚について見落してはならない点は、前章3・4でふれたコルホーズとの結びつきである。近年増大しつつある鮮魚需要に応えるための養魚経営が重視されている中で、とくに、給餌・育成、成魚の出荷などの、多数の人手を要する比較的軽度の作業分野にコルホーズの婦人・高齢者労働力を活用することを奨励し、これら労働者の就業機会創出とあわせて、住民サービス面の向上をめざしている。すなわち、国営企業を中心とした遠洋漁業重視の政策が根本的に変化したわけではないが、国際環境と国内需要動向の変化に対応して、コルホーズの役割をあらためて見直すという一定の変化がみられるのである。

このような努力の上にならなくて、今回の「食糧計画」²⁶⁾に関連する計画では、1985年の漁獲高の配分を、200海里外の公海で35～37%、外国の200海里水域内で（協定や許可により）16%、ソ連沿岸海域で32～33%、内海や河川湖沼で15%と見込んでいる²⁵⁾。

ソ連漁業は、沿岸・近海におけるきびしい自然環境の下で、従来、漁船団と漁具、冷凍・加工施設等のいわゆるハー

ド技術の装備充実に力を注いで、急速な遠洋化・外延的拡大を進めてきたが、ここへきて、これら前提条件とでもいふべきものが一応整った段階で、より多面的で、きめ細かな発展の段階、換言すれば、効率重視と質的な充実の段階に入りつつあるものと考えられる。

文 献

- 1) Ц С У СССР: Народное хозяйство СССР в 1980 г. Статистический ежегодник, 194~364 (1981)
- 2) 農林水産省統計情報部: ポケット農林水産統計, 361 (1982)
- 3) Ц С У СССР: Народное хозяйство СССР в 1972 г. Статистический ежегодник, 557 (1973)
- 4) Брежнев Л. И.: О продовольственной программе СССР на период до 1990 года и мерах по ее реализации. Правда, 145, 1~2 (1982)
- 5) 大崎平八郎・岡田進訳: 1990年までの期間のソ連の食糧計画。日ソ経済調査資料, 603, 16~48 (1982)
- 6) Сысоев Н. П.: Рыбная промышленность в системе народного хозяйства СССР. Рыбное хозяйство, 10, 86~88 (1972)
- 7) ЦК КПСС: Продовольственная программа СССР на период до 1990 года. Правда, 147, 1~4 (1982)
- 8) Ишков А. А.: Рыбная промышленность. Большая советская энциклопедия, 22, 439~440 (1975)
- 9) Михайлов С. В.: Экономика рыбной промышленности СССР. 9~150 (1962)
- 10) Министерство рыбного хозяйства СССР: Успехи рыбной промышленности за 50 лет. Рыбное хозяйство, 12, 3~6 (1972)
- 11) Шинкарев И. П.: Развитие рыболовства на Западном бассейне. Рыбное хозяйство, 11, 21~24 (1977)
- 12) Скульская Л. В.: Вопросы развития рыбообрабатывающего производства в рыболовецких колхозах. Рыбное хозяйство, 12, 54~57 (1979)
- 13) Закурдаев В. И.: Под флагом родины Октября. Рыбное хозяйство, 11, 24~30 (1977)
- 14) Носов Н. Т.: Дальневосточная рыбная промышленность. Рыбное хозяйство, 11, 16~20 (1977)
- 15) Быстров Ю. Н.: Развитие рыбной промышленности Северного бассейна. Рыбное хозяйство, 11, 11~15 (1977)
- 16) Каменцев В. М.: Развитие флота рыбной промышленности за годы Советской власти. Рыбное хозяйство, 11, 7~10 (1977)
- 17) Hastings Keith: U. S. S. R. Fisheries. The encyclopedia of marine resources. 713~717 (1969)
- 18) 水産庁: ソ連の対外漁業援助および協力協定, 日ソ漁業科学技術協力翻訳印刷文献, 2, 1~25 (1967)
- 19) Эвентов З. М.: Пути развития колхозного рыболовства. Рыбное хозяйство, 11, 36~39 (1977)
- 20) Бурба А.: Рыболовецкий колхоз имени Ленина камчатской области. Рыбное хозяйство, 4, 24~25 (1970)
- 21) L. СтаロセRisキー: ソ連最大の漁業コルホーズ。日本とソビエト, 912, 2 (1982)
- 22) Митяева И. Б.: Пути дальнейшего развития рыболовецких колхозов на внутренних водоемах. Рыбное хозяйство, 4, 88~91 (1978)
- 23) Бабаян К. Е.: Рыбное хозяйство внутренних водоемов страны. Рыбное хозяйство, 11, 48~52 (1977)
- 24) Богданов А. С. и Зайцев В. П.: Интеграция науки с производством. Рыбное хозяйство, 11, 40~45 (1977)
- 25) Уражермил・Афаанашев: ソ連の食糧計画における魚。今日のソ連邦, 5, 16 (1982)